

OECD 高等教育における学習成果の評価（AHELO）関係資料

- OECD 高等教育における学習成果の評価（AHELO）に関するワーキンググループ名簿
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- AHELO フィージビリティ・スタディの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- AHELO に関するこれまでの経緯 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 専門家会合において議論された主な論点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- OECD 非公式教育大臣会合「高等教育における成果の評価」
（平成 20 年 1 月 11 日・12 日）渡海文部科学大臣議長サマリー（和訳） ・・・・・・・・ 6
- フィージビリティ・スタディの実施領域等について
（OECD 作成のロードマップ資料に基づく） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

資料 2

OECD高等教育における学習成果の評価
(AHELO) に関するワーキンググループ（第1回）
H20. 9. 30

OECD高等教育における学習成果の評価（AHELO）に関する ワーキンググループ名簿

有 信 睦 弘	株式会社東芝顧問
内 田 勝 一	早稲田大学副総長
小 原 芳 明	玉川大学長・玉川学園長
金 子 元 久	東京大学大学院教育学研究科長
川 口 昭 彦	独立行政法人大学評価・学位授与機構理事
川 嶋 太津夫	神戸大学大学教育推進機構教授
木 村 孟	独立行政法人大学評価・学位授与機構長
黒 田 壽 二	金沢工業大学学園長・総長
坂 本 達 哉	慶應義塾常任理事
濱 名 篤	学校法人濱名学院理事長、関西国際大学長

資料 5

OECD高等教育における学習成果の評価
(AHELO) に関するワーキンググループ（第1回）
H20. 9. 30

AHELO フィージビリティ・スタディの概要

1. 経緯

- 近年の高等教育の拡大や国際化の進展に伴い、高等教育の多様な質を評価することが重要になっている。政府や高等教育機関、質保証機関による学習成果の評価方法の改善に資するため、経済協力開発機構（OECD）においては、高等教育における学習成果の評価（AHELO）に関する国際的な検討の可能性を探るフィージビリティ・スタディを実施することを提案。
※AHELO: Assessment of Higher Education Learning Outcomes（高等教育における学習成果の評価）
※フィージビリティ・スタディ：試行的に試験を行い、本格的な実施可能性を明らかにすること
- 本年1月11日－12日に東京において開催された「OECD非公式教育大臣会合」において、渡海文部科学大臣（当時）がフィージビリティ・スタディに我が国が参加する意志があることを表明。

2. OECDによるフィージビリティ・スタディの構想

（1）実施分野

- ①一般的技能
- ②分野別技能（工学及び経済学）
- ③付加価値（高等教育機関による付加価値の評価方法に関する検討）
- ④背景情報（学習成果の評価を間接的に示す指標に関する検討）

（2）参加国・参加機関

各分野について、約4ヶ国からそれぞれ10機関程度の参加を予定

（3）実施期間

2008年～2010年

（4）参加表明国

これまでに、オーストラリア、韓国等、7ヶ国が参加することを表明。

資料 6

OECD高等教育における学習成果の評価
(AHELO) に関するワーキンググループ（第1回）
H20. 9. 30

A H E L Oに関するこれまでの経緯

平成18年6月	OECD教育大臣会合（アテネ）において、OECD事務総長より「高等教育版PISA」の実現可能性について提案
平成19年4月	第1回専門家会合（ワシントン）
平成19年6月	第2回専門家会合（パリ）
平成19年10月	第3回専門家会合（ソウル）
平成20年1月	OECD非公式教育大臣会合（東京） →渡海文部科学大臣（当時）より、OECD高等教育における学習成果の評価に関するフィージビリティ・スタディに、我が国が参加する意志があることを表明
平成20年7月	OECDよりフィージビリティ・スタディへの正式参加依頼

資料 8

OECD高等教育における学習成果の評価
(AHELO) に関するワーキンググループ（第1回）
H20. 9. 30

専門家会合において議論された主な論点

【AHELOの意義について】

- AHELOにおいて学習成果の国際的な測定を行っていくことは、将来的に学習成果の定義に国際的な通用性を持たせていくために有益であり、長期的視点を持って積極的に行っていくべき。
- あまりに簡易な測定手法や、曖昧な定義に基づいたフィージビリティ・スタディでは信用性が揺らぐことから、調査対象となる高等教育機関を一定範囲内に絞って確実に測定を行い、本格実施に向けて測定方法を改善していくことが必要。

【AHELOと既存の取組の関係について】

- OECDの調査は既に存在している取組の複製では不适当であり、むしろ各国が国内で行っている調査をつなぐものであるべき。
- CLAは、大学入学以前には享受していないような学習環境が及ぼす効果を測定する優れた取組であり、AHELOにおいても積極的に取り入れていくことが重要。

【大学の選定について】

- ブランド力がない等の事情で実質的に入学志望者を選抜できる状況にはないが、それでも教育面で大きな成果を上げているような大学を調査対象に含めるべき。
- 具体的な選定大学の目安として、研究型大学やリベラルアーツカレッジ、技術系大学など多様な大学を選定した方がよいとする意見と、より均質的な大学を選定した方が測定しやすいとする意見の双方がある。

【測定すべき技能について】

- 批判的思考力や分析的論理づけ能力、問題解決能力等の一般的技能の方が測定は容易であると思われるが、一般的技能は多くの大学関係者が大学の主要な目的と考える分野別技能と直接的に関連しないので、フィージビリティ・スタディにおいて一般的な技能と分野別技能の両方をカバーすることが必要。
- 分野別技能のうちどの分野を選ぶかについては、方法論が各国で概ね一致している工学や経済学が適当であり、将来的に次第に分野を広げていけばよいと考える。
- 一般的技能や分野別技能のみでなく、学生が高校卒業後に習得した能力のうち大学以外において習得したものを除外し、純粋に大学で得た付加価値を測定することは困難であるが、積極的に実施を検討すべき。
- 一面的な測定を避ける観点から、多面的な「クオリティ・スペース」を形成するための背景情報として、就職率や研究成果などの要素も含めて測定すべき。特に、高等教育の成果のうち一定部分については、卒業以後相当の期間を経過しないと測定できない部分もある以上、労働市場での成果も重要ではないか。

○学習成果の測定に際して障害となり得る文化や言語の相違に伴う諸問題については、PISAの経験を踏まえれば、各々の文化や言語において適切に実施できる方策を見いだすことが可能であると思われる。

【フィージビリティ・スタディの実施方法について】

- フィージビリティ・スタディは、複数の異なる国家及び少なくとも3言語で実施すべき。
- 学士課程全体を通じた学生の習熟度を適切に測定するため、フィージビリティ・スタディの実施時期は学士課程の修了直前に行うべき。
- 学生が参加しやすいようにするため、試験時間は2時間程度にとどめるとともに、コンピュータを使用して受験できるようにすべき。

【調査結果の公表について】

- 調査結果の情報提供については、本調査は機関を対象にしたものである以上、学生個人のデータを公開することに意味はないとする意見と、受験した学生に何らかの形で結果を伝えることは有益な動機付けにもなるとの意見がある。
- いずれにしろ、情報提供の在り方については事前に明確な方針を決めて関係者に通知するとともに、方針を途中で変更したりしないことや、他者との比較により受験した学生のやる気をなくすことのないよう配慮することが重要。

OECD 非公式教育大臣会合「高等教育における成果の評価」

平成 20 年 1 月 11 日—12 日

渡海文部科学大臣 議長サマリー(和訳)

OECD 国の大臣が高等教育における成果について非公式に議論するための会合が開催された。冒頭の講演で、資生堂の池田守男氏は、21 世紀において社会が高等教育機関や制度に対してもつ多様な期待や OECD 諸国がその期待に応える必要性について強調した。OECD のアート・デ・ゲウス事務次長は、経済成長の原動力としての高等教育の役割のさらなる重要性や、高等教育を評価し発展させ知識社会のニーズに応えるためのよりよい方策が強くもとめられていることについて述べた。私は、高等教育政策が量的側面のみでなく質的側面にもより焦点をあてるための改革を進める上でのまたとない機会が我々の前に広がっていることについて強調した。

議論の中で、我々は

- 基礎研究、技術移転、文化の保存と発信、若い人やそう若くない人の教育、広い社会との関わりといった成果が、効率的に、公平性をもって、高い水準で生み出されることが高等教育に求められており、政府その他の関係者はますますこの課題に対応するための手だてとして、評価をみていることに留意した。
- 自己評価、ピア・レビュー及び第三者評価を通じて教育研究の質を評価に関する各国の経験について、また評価による恩恵を最大化する方策について意見交換するとともに、イノベーションや学習といった概念を評価するにあたって課題があることも確認した。
- 追加の財政支援など、評価結果を高等教育機関へのインセンティブ付与に関連づける取組は質の保証・向上や機関間の競争促進に非常に役立つ可能性があるが、同時に国内における格差の拡大につながるおそれもあり、低い評価を受けた機関の改善を促す政策課題があることについて合意した。
- 高等教育機関の成果の評価の基礎となる情報を改善する重要性や学生の志向性や地域の労働市場の状況、機関の使命、入学者の構成について考慮する必要性について確認した。
- ベルリン原則はランキングの実施・作成に関する枠組となりうるものであり、これを歓迎するが、国際ランキングも含めたランキングは、その基礎となっている情報が有効でなければ、ランキング自体も有効なものとはならないこと、高等教育機関の行動をゆがめる可能性があることについて留意した。
- 機関の直接的な業績成果として研究成果を評価することは教育成果の評価に較べて問題点が少ないことや、教育成果の評価には卒業(修了)生の就職や

生活状況といった側面の成果が含まれていることが理想的であることについて合意したが、現在のランキングが研究成果を偏重していることが教育における業績改善意欲をそぐ可能性があることについて議論した。

- 評価は機関や個人に対する影響があってはじめて効果的なものとなるが、潜在的な学生や雇用者にとって重要な問題であるため、政府その他関係者は、正確で時宜を得た成果に関する情報を提供し公表するよう努め、推進すべきことについて合意した。こうした環境整備は、公式の評価機関はもとより、メディアその他の観測者による高等教育機関の評価・ランキングの質の向上に資するものになりうることに留意した。
- 教育成果の評価が高等教育の提供における画一化を進め、目的・使命、機関構造の多様性を阻害する可能性について議論し、高等教育の評価は成果の多面性を評価するものでなければならないことについて合意した。
- 学習成果の評価に係る有効で信頼性のある取組の重要性が強調され、アカウンタビリティの向上や、政府や高等教育機関、質保証機関による学習成果の評価方法の改善に資するための、学習成果の評価に関する国際的な検討の可能性を探る OECD の取組(フィージビリティ・スタディ)を歓迎した。しかし、潜在的なメリット・デメリットについてさらなる議論が必要であることに留意した。フィージビリティ・スタディは学習成果の全ての側面を評価できるものではないが、歴史的経緯や言語、文化さらには国ごとに異なるカリキュラム、課程年限や進学率の差に留意する必要があることを提言した。
- 本取組過程の透明性及び高等教育機関や関係機関の関与を確保し、フィージビリティ・スタディの概念や成功のための条件、取組の有効性に関する評価方法について明らかにする必要性が強調された。
- フィージビリティ・スタディの範囲、参加機関・国の数、対象専攻分野、費用についての詳細に関する情報提供をもとめた。
- フィージビリティ・スタディの手法を確立するため、現在、評価手法としてどのようなものがあるか把握する必要性をみとめた。
- フィージビリティ・スタディの結果をもって、この後の取組について各国は意志決定することに留意した。

有馬朗人元文部大臣、小宮山宏東京大学総長、マーシャル・スミス・ウィリアム・アンド・フロラ・ヒューレット財団ディレクターに対して、我々の議論への貴重な貢献について感謝したい。私の国での改革の重要な参考となる意見交換に寛大、寛容に貢献してくださった参加大臣にも感謝したい。他の大臣にとってもこの意見交換が同様に意義深いものであったことを望む。

資料 9

OECD高等教育における学習成果の評価
(AHELO) に関するワーキンググループ（第1回）
H20. 9. 30

フィージビリティ・スタディの実施領域等について (OECD作成のロードマップ資料に基づく)

1. 一般的技能

- 米国のC L Aを国際的に実施するパイロットテストとすることを前提に、批判的思考力や分析的論理づけ能力、問題解決能力、筆記コミュニケーションについて学習成果を測定（実施に当たっては、C L Aからの助言を受ける）
- 異なる文化においてC L Aを使用することの正当性については、過去に米国内でC L Aを受験した留学生のデータによれば重大な問題はないと判断できるが、フィージビリティ・スタディにおいては、アジアをはじめとする非英語圏の国々においても一般的技能を実施することが重要

2. 分野別技能

- 当面は工学、経済学において実施し、将来的に対象教科を増やす方向で検討
- 既存の取組で参考となり得るものとして、米国のG R EやM A P P等が考えられる

3. 付加価値

- 付加価値を測定するのに適当な観点として、科学・技術・工学や医療職に関連する職業能力を測定することや、大学入学直後のC L Aを受験した学生を継続調査して成果を比較測定するなどの手法が考えられる

4. 背景情報

- ドイツのC H Eによって開発され、既に欧州域内で応用されている、以下の指標を活用するほか、学生層の社会経済的な構成や、学生自身の高等教育を受けた経験の感想、卒業生の労働市場での成果などの特性を測定
 - ・学術研究及び教育（学生交流、カウンセリング、eラーニング環境、学習環境と授業の評価）
 - ・設備（I Tインフラ、図書館、コンピュータ室、図書・雑誌費、教室環境）
 - ・国際化志向（留学サポート）
 - ・キャリア志向（職業関連プログラム、実習のサポート）
 - ・研究（博士授与数、業績、外部資金獲得状況）
 - ・立地（スポーツ、住居費、大学規模）
 - ・総合評価（学習状況、教育研究環境に関する評判、研究に関する評判）

5. その他

- 実施時期は学士課程の修了直前とする
- 参加大学は、大学の多様性を十分に踏まえたものとし、著名な大学とそれほど知られていない大学、公立と私立、都市と地域等の違いを適切に含むものとする。アカデミックな学校と職業教育の学校の二層制となっている場合には、職業教育の学校も含むものとする
- 各国調査の結果は文化や言語面の互換性の観点から専門家により分析されるとともに、計画段階で策定する各種の技術的基準に照らして評価され、成功度を評価された上で、フイージビリティ・スタディ全体の結果を踏まえ、本格実施の可能性を専門家会合において審議し、IMHE運営理事会及びOECD教育政策委員会に報告

C L A (The Collegiate Learning Assessment) について

1. 実施機関

教育支援審議会 (C A E : Council for Aid to Education)

※民間支援により設立された非営利団体

2. 開始年度

2000年

3. 実施規模

これまで延べ7万人が受験 (2007-08年度は210校が受験)

4. 測定能力

機関ごとに学生の批判的思考や分析的論理付け能力、問題解決能力、及び文章表現力を評価

5. 測定方法

- ・ 実践的作業：一連の資料を検討し、実践的な作業を完成させる。知識や公式を暗記させるのではなく、情報を解釈・分析・統合する能力を問う
- ・ 分析的文章作業：複雑な概念を操作する能力、命題を検証する能力、妥当な理由や事例を伴う概念を支持する能力、一貫性のある議論を展開する能力、標準英語を記述する能力を問う
- ・ 試験はインターネット接続したコンピュータにより実施するとともに、SAT/ACT得点において同等の学生集団に期待される付加価値と比較して、どれだけ大きく伸びたのか否かを評価

6. 実施方法

【longitudinal test】

- ・ 1年生300名を抽出し、1年生、2年生、4年生の3回受験させる一方、4年生100人を別途サンプル抽出し、比較分析に活用 (実践的作業及び分析的文章作業の試験を180分で受験)

【cross-sectional test】

- ・ 秋学期に1年生100名、春学期に4年生100人をサンプル抽出して受験 (実践的作業または分析的文章作業の試験を90分で受験)

CHE (Center for Higher Education Development) について

1. 概要

- CHEは1994年に財団等からの資金援助により独立機関としてドイツに創設され、高等教育に関する独自の調査研究を実施（年間予算：約3百万ユーロ）
- 最近では、大手新聞社と連携した大学ランキングの発表や、学士課程修了後の雇用可能性に関する定期調査、大学の国際化プロセスを測定する指標の提示等に取り組んでいる

2. CHEが実施する大学ランキングについて

- 1998年にランキングを開始し、各機関を3年毎に評価
- ランキングを実施する上で、以下4つの原則を遵守している
 - ①同じ大学でも専攻によって競争力が異なることを踏まえ、大学全体の評価ではなく、専攻別に評価（現在35専攻でランキングを出しており、新入生が選択する専攻の80%をカバー）
 - ②教育面や研究面など、異なる観点ごとに評価する
 - ③客観的な情報だけでなく、学生や教員の主観的な意見も評価に反映
 - ④大学毎に順位を付けるのではなく、全ての大学を25%のトップ層、50%の中間層、25%の下位層の3つのカテゴリーに分けた上で、それぞれのカテゴリーにおいては大学をアルファベット順に標記するのみとし、個々の順位はつけない

（参考）評価に際しての基本情報となる要素

要素	収集すべき情報
学生の構成	全学生数、女性学生の比率、新入生数、近年の学生数の推移
学生の成果	期末試験の平均成績、在籍期間、卒業率、期待される卒業時期と当該期間で卒業した学生率
国際化志向	ECTSへの参加、外国語講座、留学や海外派遣の義務、留学生、外国人教員、主要な連携相手国
教育と学習	学生数に対する教員の割合、ジョイントディグリーの有無、プログラムの構成、オフィスアワーやカウンセリングの充実度、eラーニング、プログラムの多様性、透明性、学際性、教員や学生の交流
インフラ	図書館、ITインフラ、実験施設、その他分野特有の施設
研究	スタッフ1人当たりの研究資金、特許、出版、引用度、博士課程の学生数、教員による研究面での評価
労働市場	インターンシップの義務や機会、キャリア参加に関する学生の自己評価
立地・大学	【立地】立地地域の人口、学生の人口に占める割合、主要な交通手段、生活条件、賃貸相場 【大学】学生数、主要な専攻分野、カウンセリング、図書館の開館状況、スポーツ、創立時期
学生や教員による総合評価	プログラムに対する学生の満足度、教員が自らの専攻分野において学士課程への進学を薦めたい5つの大学、及び研究面でのリーダーと考えられる5つの大学

CL A、CH E以外に海外で行われている取組の例

1. GRE (Graduate Record Examination)

実施機関：ETS (Educational Testing Service) (米国)

開始年度：1930年代初頭より、前身となるテストを実施

受験者数：約40万人(学士号授与者の約3割が受験)

主な目的：大学院入学志願者の選抜

○共通テストと分野別テストの2種類があり、共通テストは言語能力、数量的能力、批判的思考と分析的記述の3分野について実施され、特定の学問分野に限られない一般的技能を測定(選択式、試験時間は2時間)

○分野別テストは生化学、細胞分子生物学、生物学、化学、コンピュータサイエンス、英文学、数学、物理学、心理学等の15分野において、学生の到達度を測定

2. MAP P (Measure of Academic Proficiency and Progress)

実施機関：ETS (Educational Testing Service) (米国)

開始年度：2006年(前身のAcademic Profileは1987年から実施)

受験者数：1987年のAcademic Profileも含めて延べ100万人以上が受験

主な目的：学士課程前半の学生の一般教育の到達度を測定

○選択式試験と小論文により、批判的思考や読解力、文章表現能力、数学的能力を評価(試験時間8時間)

○試験の結果は、各大学のカリキュラム向上等のための資料や、アクレディテーション等の指標として使用

3. CAAP (Collegiate Assessment of Academic Proficiency)

実施機関：ACT (The American College Testing Program) (米国)

開始年度：1988年

年間受験者数：1988年から2001年の間に600校以上が参加し、45万人以上が受験

主な目的：一般教育における到達度測定

○読解力、文章表現技能、数学的能力、科学的能力、批判的思考の選択式試験及び小論文の作成の6分野につき、大学が必要な分野を選択して試験を実施(試験時間4時間)

○試験結果は、各大学の教育プログラム向上等のための資料や、学生の付加価値の評価のための資料として活用

4. P r o v a o (ポルトガル語で"Big Test"の意)

実施機関：CESGRANRIO (ブラジルの評価専門機関)

開始年度：1995年(2003年まで実施)

年間受験者数：毎年選定された専攻の学生が全員受験(2003年は26専攻で7割

以上の学生（４６万人）が受験）

主な目的：高等教育機関の評価

○評価は概念理解や客観的思考、新たな状況への知識適用能力を図る筆記試験や、学生やその家族の社会経済的状況、及びProvaを受験した学生自身の感想に基づいて分析（試験時間４時間）

○機関ごとの成績はAからEまでの成績が公開されるとともに、学生個人の成績は本人のみに通知

○Provaの受験は学位取得の必須条件であるが、Provaの成績にかかわらず学位を授与することは可能

5. ENADE (Exame Nacional de Desempenho de Estudantes: the National Exam of Student Achievement)

実施機関：CESGRANRIO、CESPE（ブラジルの評価専門機関）

開始年度：２００４年

受験者数：３年毎に選定された分野につき、２０人以上の卒業者がいる機関の１年生、４年生が受験（２００５年は１３分野、２８万人が受験）

主な目的：高等教育機関の評価

○一般的技能として、推論能力、詩的文章の解釈、共通点の発見、連想能力、絵図の理解を測定するとともに、公共政策や社会ネットワーク等についても調査（試験時間４時間、３０問の分野別問題と１０問の一般的技能にかかる問題）

○２００２年の与党敗北を受け、Provaに代わる制度として導入

○卒業生の成績６割、新入生の成績１５％、両者の平均値２５％で機関としての成績を５段階で表示するが、機関の能力、教育、知識生産プロセス（研究）、社会的責任についても評価

○Provaと同様、受験が学位取得の必須条件であるが、ENADEの成績にかかわらず学位を授与することは可能

6. EGE L (Examen General Para el Egreso de la Licenciatura: the General Examination for the Expenditure of the Degree)

実施機関：CENEVAL（メキシコ）

開始年度：１９９４年

受験者数：不明

主な目的：分野別専門家としての技能を測定

○試験内容は分野別技能に限定され、分野別の基礎的な知識や能力の習得度を測定（３分野において選択式問題で実施）

○結果は大学に各学生の成績が送付されるが、対外的には非公表

○試験は週末にいくつかのセッションに分けて実施（８～１０時間）